

資 料

現代日本の世帯変動¹⁾

—第6回世帯動態調査(2009年)の結果より—

西岡八郎・鈴木透・小山泰代
清水昌人・山内昌和・菅桂太

I 調査の概要

1. 調査の概要

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口増加の慣性により、人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、日本は本格的な人口減少社会を迎えた。それに伴い急激な高齢化が進行しており、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速することになる。また、晩婚化・未婚化は継続して進行しており、離婚率も戦後の最も高い水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第6回目となる世帯動態調査は、前回(平成16年)から5年を経た平成21年(2009年)7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

2. 調査手続と調査票の回収状況

本調査では、平成21年(2009年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯が対象となる。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,678世帯であり、うち12,045世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に11,355世帯を有効票とした。したがって回収率は76.8%、有効回収率は72.4%となる。

世帯主の年齢分布は表I-1のようになり、平成17年(2005年)国勢調査と比較すると60歳未満で少なく、60歳以上で多くなっている。この差異の一部は4年間における人口の年齢構

¹⁾ 本稿は、2010(平成22)年12月10日公表資料に基づく。

成の変化によるが、20歳代から30歳代前半の単独世帯で回収率が低いことも影響していると考えられる。

本調査では世帯単位の集計・分析以外に、世帯成員について、基本的に18歳以上を対象とする集計・分析も行っている。表I-2は、18歳以上世帯成員の年齢構成を示したものである。世帯主に限定しない年齢別人口は総務省による推計値が毎年得られるので、こちらは平成21年（2009年）の総人口と比較した。表I-1に比べると、同一年次であることから差は小さいが、それでも20歳代を中心に標本回収率が低く、結果の解釈に留意を要する。

表I-1 年齢別にみた世帯主数

世帯主の年齢	本調査（2009年）		国勢調査（2005年） ^{注）}		割合の差（%）
	実数（世帯）	割合（%）	一般世帯数（千世帯）	割合（%）	
総数	11,355	100.0	49,061	100.0	-
-19	188	1.7	447	0.9	0.7
20-24	224	2.0	2,019	4.1	-2.1
25-29	354	3.1	2,804	5.7	-2.6
30-34	599	5.3	3,874	7.9	-2.6
35-39	790	7.0	3,840	7.8	-0.9
40-44	829	7.3	3,788	7.7	-0.4
45-49	866	7.6	3,783	7.7	-0.1
50-54	961	8.5	4,556	9.3	-0.8
55-59	1,215	10.7	5,606	11.4	-0.7
60-64	1,390	12.2	4,798	9.8	2.5
65-69	1,291	11.4	4,236	8.6	2.7
70-74	1,032	9.1	3,770	7.7	1.4
75-79	791	7.0	2,888	5.9	1.1
80-84	512	4.5	1,664	3.4	1.1
85歳以上	313	2.8	987	2.0	0.7

注）総務省統計局『平成17年国勢調査』による

※四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。以下、同様。

表I-2 年齢別にみた18歳以上世帯員数

年齢	本調査（2009年）		推計人口（2009年） ^{注）}		割合の差（%）
	実数（人）	割合（%）	実数（千人）	割合（%）	
18歳以上総数	24,936	100.0	106,889	100.0	-
18-19	569	2.3	2,469	2.3	0.0
20-24	1,309	5.2	6,913	6.5	-1.2
25-29	1,478	5.9	7,502	7.0	-1.1
30-34	1,854	7.4	8,591	8.0	-0.6
35-39	2,175	8.7	9,715	9.1	-0.4
40-44	1,949	7.8	8,581	8.0	-0.2
45-49	1,840	7.4	7,826	7.3	0.1
50-54	1,915	7.7	7,740	7.2	0.4
55-59	2,353	9.4	9,133	8.5	0.9
60-64	2,496	10.0	9,413	8.8	1.2
65-69	2,235	9.0	8,385	7.8	1.1
70-74	1,761	7.1	6,911	6.5	0.6
75-79	1,348	5.4	5,813	5.4	0.0
80-84	930	3.7	4,236	4.0	-0.2
85歳以上	724	2.9	3,661	3.4	-0.5

注）総務省統計局『人口推計年報』による

II 世帯の現状

1. 各人の所属世帯

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模は(表Ⅱ-1のA欄)、多い方から順に、2人世帯(26.6%)、3人世帯(25.1%)、4人世帯(21.1%)、5人世帯(10.5%)であった。この順位は、前回調査と同じである。構成比では、前回調査よりも上昇したのは1~3人世帯と8人以上の世帯、低下したのは4~7人の世帯であった。このうち、変化が大きかったのは、2人世帯の2.0ポイント、3人世帯の1.7ポイントの上昇、4人世帯の1.4ポイント、5人世帯と6人世帯の1.2ポイントの低下である。各人の所属する世帯の平均規模は、前回調査の3.3人から今回は3.2人となり、0.1人縮小した。

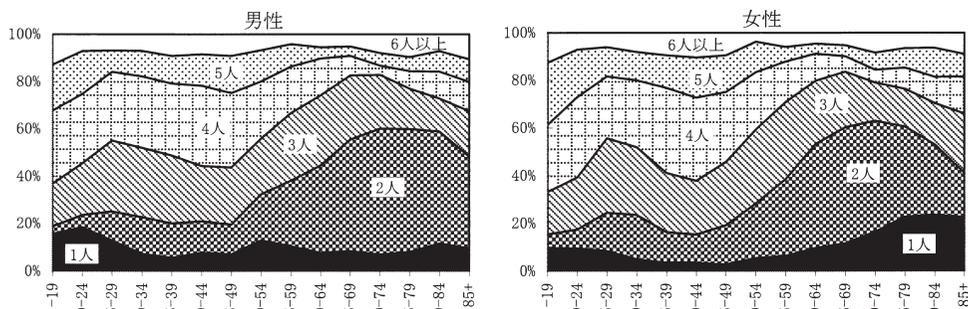
世帯規模別世帯数をみると(表Ⅱ-1のB欄)、多い方から順に、2人世帯(30.3%)、3人世帯(21.3%)、1人世帯(21.0%)、4人世帯(16.7%)であった。この順位は前回と同じである。構成比を前回調査と比較すると、各人の所属する世帯と同様に、1~3人世帯と8人以上世帯で上昇、4~7人の世帯で低下した。このうち、変化が大きかったのは、2人世帯の1.6ポイント、1人世帯の1.0ポイントの上昇、4人世帯の1.4ポイントの低下であった。平均世帯規模は、前回調査の2.8人から今回は2.7人となり、0.1人縮小した。

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-1である。最も多い世帯規模は、男性の場合、25-29歳の3人を除いて54歳以下で4人、55-59歳で3人、60歳以上で2人、女性の場合、25-34歳の3人を除いて49歳以下で4人、50-59歳で3人、60-84歳で2人、85歳以上で3人である。男女ともに、50歳代までは3ないし4人世帯の占める割合が高く、それを過ぎると、2人世帯の占める割合が急激に高まる。高齢層の2人世帯の占める割合は、男性では53.2%(70-74歳)、女性では48.7%(65-69歳)にも達しており、このような特定の世帯規模への集中は、59歳以下では男女ともみられない。ただし、80歳前後を過ぎると、再び3人以上の世帯の割合が増す。女性では、男性に比べ、高齢層の1人世帯の割合も高い。

表Ⅱ-1 世帯規模分布

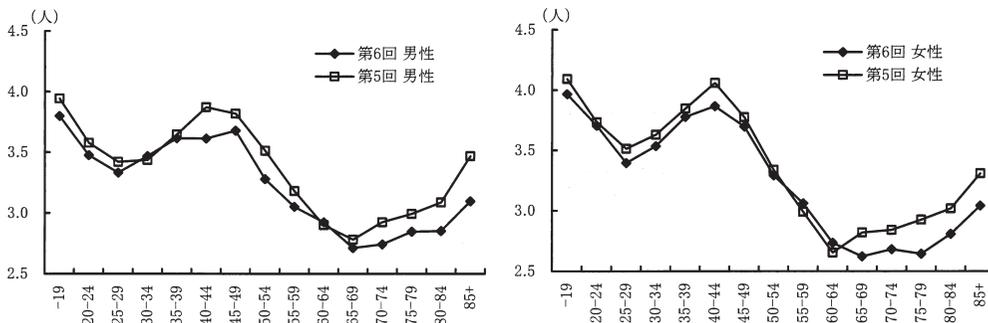
	総数	世帯規模									平均(人)	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上			
A	第6回(人)	24,936	2,364	6,628	6,258	5,268	2,628	1,111	470	209	3.2	
	(2009年)(%)	100.0	9.5	26.6	25.1	21.1	10.5	4.5	1.9	0.8		
	第5回(人)	24,336	2,140	5,993	5,698	5,474	2,852	1,387	636	156		3.3
	(2004年)(%)	100.0	8.8	24.6	23.4	22.5	11.7	5.7	2.6	0.6		
B	第6回(世帯)	11,239	2,364	3,401	2,397	1,872	779	276	105	45	2.7	
	(2009年)(%)	100.0	21.0	30.3	21.3	16.7	6.9	2.5	0.9	0.4		
	第5回(世帯)	10,711	2,140	3,069	2,202	1,936	841	350	142	31	2.8	
	(2004年)(%)	100.0	20.0	28.7	20.6	18.1	7.9	3.3	1.3	0.3		

注) 世帯主年齢 18歳未満の世帯は除く



図Ⅱ-1 男女年齢別にみた世帯規模別世帯人員割合

個人の所属する世帯の平均規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-2である。男女別に比較すると、59歳以下では女性、60歳以上では男性のほうが大きい。男女それぞれについて年齢別に比較すると、男女ともに、19歳以下から加齢とともに減少、増加、減少、増加と推移する。男性の場合、19歳以下の3.8人から25-29歳の3.3人まで減少し、45-49歳の3.7人にかけて増加、最小値となる65-69歳の2.7人にかけて減少、85歳以上の3.1人にかけて増加する。女性の場合、19歳以下の4.0人から25-29歳の3.4人にかけて減少、40-44歳の3.9人にかけて増加、最小値となる65-69歳の2.6人にかけて減少し、75-79歳まで同水準で推移した後、85歳以上の3.0人にかけて増加する。前回調査と比較すると、男性では30-34歳と60-64歳、女性では55-64歳を除き、新しい調査ほど所属世帯の平均規模が縮小する。また、縮小幅が大きいのは、前回と今回の調査の比較では、男性の40-44歳、50-54歳、80歳以上、女性の70-74歳を除く65歳以上である。



図Ⅱ-2 男女年齢別にみた平均世帯規模

世帯主ならびに18歳以上の世帯員がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(表Ⅱ-2のA欄)、「核家族世帯」が最も多く(67.4%)、次いで「その他の一般世帯」(22.8%)、「単独世帯」(9.5%)の順である。この順位は前回調査と同じであるが、構成比の変化をみると、「核家族世帯」と「単独世帯」でそれぞれ1.3ポイント、0.7ポイント上昇したのに対し、「その他の一般世帯」では1.9ポイント低下した。今回のほうが、前回調査よりも単純な家族類型になりつつあるといえる。

より詳細な分類でみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く(39.4%)、次いで「夫婦のみの世帯」(20.6%)、「親と子夫婦と孫の世帯」(11.8%)の順であり、前回調査と同様である。「核家族世帯」に含まれる4類型のうち、前回調査よりも構成比が上昇したのは「夫婦のみの世帯」(1.1ポイント)、「男親と子から成る世帯」(0.1ポイント)、「女親と子から成る世帯」(0.7ポイント)であり、「夫婦と子から成る世帯」の構成比は0.6ポイント低下した。

他方、家族類型別の世帯数をみると(表Ⅱ-2のB欄)、最も多いのは「夫婦と子から成る世帯」(33.1%)、次いで「夫婦のみの世帯」(23.0%)、「単独世帯」(21.0%)の順であり、個人単位でみた場合とは異なっている。この順位は前回と同じであった。単独世帯と核家族世帯のうち、前回調査よりも構成比が上昇したのは「単独世帯」(1.1ポイント)、「夫婦のみの世帯」(0.6ポイント)、「男親と子から成る世帯」(0.2ポイント)、「女親と子から成る世帯」(0.6ポイント)であり、「夫婦と子から成る世帯」の構成比は1.2ポイント低下した。

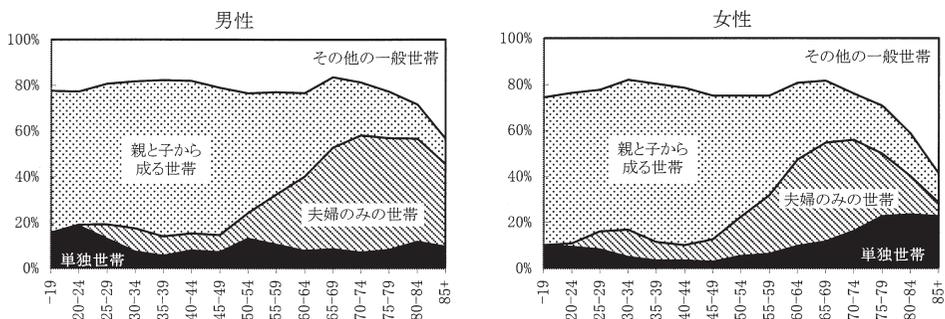
男女年齢別に、世帯主ならびに18歳以上の世帯員の所属する家族類型別の世帯をみると(図Ⅱ-3)、男性では64歳以下、女性では59歳以下で「親と子から成る世帯」が最も高い割合となるのに対し、それよりも上の年齢になると、「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」の割合が増す。65歳以上について男女別にみると、最も高い割合となる家族類型は、男性の場合、65-84歳の「夫婦のみの世帯」、85歳以上の「その他の一般世帯」、女性の場合、65-74歳の「夫婦のみの世帯」、75歳以上の「その他の一般世帯」である。また、「夫婦のみの世帯」の構成比の最

大値は男性で51.3%（70-74歳）、女性では43.0%（65-69歳）である。なお、「単独世帯」は、男性では若年層で高く、20-24歳で18.6%を示すのに対し、女性では高齢層で高く、80-84歳では23.5%となる。

表Ⅱ-2 世帯の家族類型別世帯人員および世帯数

		総数	世帯の家族類型											不詳		
			単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯				その他の一般世帯						
						総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子夫婦と孫の世帯	親と子夫婦と孫の世帯		その他の親族世帯	非親族世帯
A	第6回 (人)	24,936	2,364	16,809	5,129	11,680	9,831	284	1,564	5,680	909	38	2,934	1,587	212	83
	(2009年) (%)	100.0	9.5	67.4	20.6	46.8	39.4	1.1	6.3	22.8	3.6	0.2	11.8	6.4	0.9	0.3
B	第5回 (人)	24,336	2,140	16,084	4,748	11,336	9,746	237	1,352	6,007	864	46	3,466	1,445	186	105
	(2004年) (%)	100.0	8.8	66.1	19.5	46.6	40.0	1.0	5.6	24.7	3.6	0.2	14.2	5.9	0.8	0.4
B	第6回 (世帯)	11,239	2,364	7,238	2,584	4,654	3,717	141	795	1,605	289	9	735	485	87	32
	(2009年) (%)	100.0	21.0	64.4	23.0	41.4	33.1	1.3	7.1	14.3	2.6	0.1	6.5	4.3	0.8	0.3
B	第5回 (世帯)	10,711	2,140	6,881	2,395	4,486	3,675	115	695	1,647	276	12	868	419	72	43
	(2004年) (%)	100.0	20.0	64.2	22.4	41.9	34.3	1.1	6.5	15.4	2.6	0.1	8.1	3.9	0.7	0.4

注) 世帯主年齢 18歳未満の世帯は除く。親と子から成る世帯のうち、総数には性別不詳のひとり親と子供から成る世帯を含む。



図Ⅱ-3 男女年齢別にみた家族類型（4区分）別世帯人員割合

2. 住宅

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると（表Ⅱ-3）、持ち家（一戸建て）の割合が最も高く（69.9%）、次いで民間借家（12.9%）、持ち家（共同住宅）（8.2%）、公的借家（4.2%）の順である。男女別にも同様の傾向を示すが、持ち家（一戸建て）、持ち家（共同住宅）、公的借家では、女性のほうが男性よりも構成比は高い。前回調査と比較すると、順序ならびに男女差の傾向は同じである。構成比の変化をみると、持ち家（一戸建て）、民間借家では、それぞれ2.0ポイント、0.9ポイント上昇したのに対し、公的借家では2.4ポイント低下した。

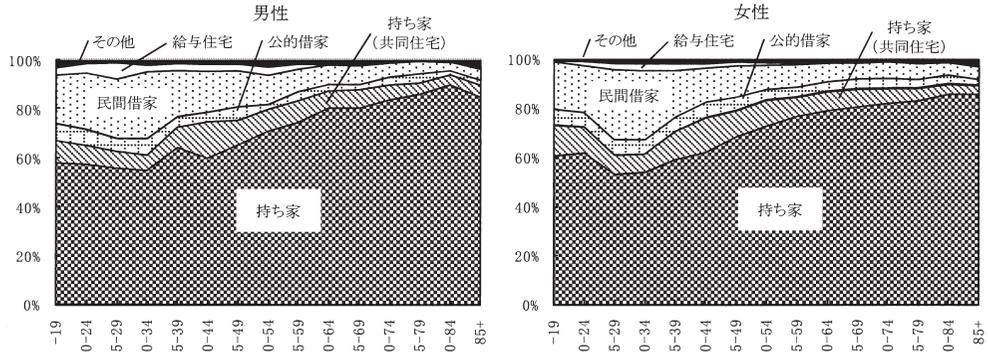
男女年齢別に世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると（図Ⅱ-4）、男女いずれでも全年齢で持ち家（一戸建て）が最も高い割合を示す。ただし、持ち家（一戸建て）の構成比は、男女ともに若年層で低く、男性では30-34歳（55.2%）、女性では25-29歳

表Ⅱ-3 男女別にみた住宅の種類別人口割合

		総数	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	不詳	
										(人)
第6回 (2009年)	男女計	24,936	100.0	69.9	8.2	4.2	12.9	1.6	1.3	1.8
	男性	11,989	100.0	69.6	8.1	3.8	13.3	2.1	1.4	1.8
	女性	12,947	100.0	70.2	8.4	4.6	12.6	1.2	1.2	1.8
第5回 (2004年)	男女計	24,336	100.0	67.9	8.3	6.6	12.0	2.5	1.2	1.4
	男性	11,586	100.0	67.7	8.2	6.0	12.6	3.0	1.1	1.4
	女性	12,750	100.0	68.1	8.4	7.2	11.5	2.1	1.3	1.4

注) 世帯主年齢 18歳未満の世帯は除く

(53.4%)で最も低い値となるのに対し、高齢層では男女ともに80%を超える。他方、若年層で高い割合となるのは民間借家ならびに公的借家であり、民間借家では男性30-34歳(27.1%)、女性25-29歳(28.2%)、公的借家では男女とも19歳以下(6.9%、6.5%)で最も高い値となる。



注) 分母に不詳は含まない。また、世帯主年齢18歳未満の世帯は除く。

図Ⅱ-4 男女年齢別にみた住宅の種類別人口割合

Ⅲ 親族の居住関係

1. 子との居住関係

18歳以上の子をもつ人口の割合は、20歳以上人口のうち54.6% (第5回52.9%)である(表Ⅲ-1)。この割合は、65歳以上の高齢人口では9割を超える(93.4%、第5回92.6%)。

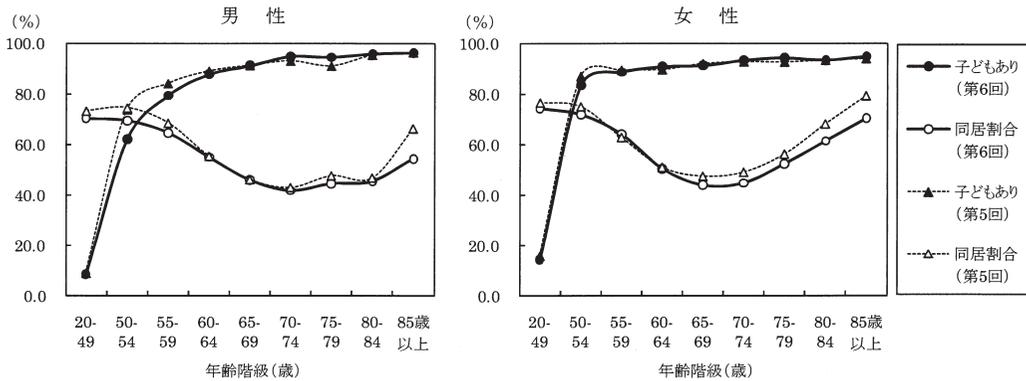
18歳以上の子をもつ人のうち同居している子がいる人口の割合(以下、同居割合)は20歳以上人口のうち56.5%であり、第5回の60.5%から4.0ポイント低下した(表Ⅲ-1)。男女別にみると、男性の54.5%(第5回58.7%)に対して、女性では58.1%(第5回61.9%)であり、同居割合は女性のほうが3.6ポイント(第5回3.2ポイント)高い。65歳以上の同居割合をみると男性の45.3%に対し女性では51.9%であり、男女差は高齢人口でより顕著である。第5回調査との比較では65歳以上の同居割合は男性で47.1%から45.3%へ1.8ポイント低下したのに対し、女性では55.7%から51.9%へ3.8ポイント低下した。高齢人口では女性のほうが同居割合は高いが低下幅も大きかった。このため高齢人口の同居割合の男女差は前回の8.6ポイントから6.6ポイントへ縮小しているものの、18歳以上の子をもつ高齢女性の半数以上は子と同居している。

表Ⅲ-1 男女別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合(%)

	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上 の子なし	
		子ありのうち				
		同居子あり	全子別居			
20歳以上総数	22,904	54.6	56.5	43.5	45.4	
第6回 (2009年)	男性	10,943	50.8	54.5	45.5	49.2
	女性	11,961	58.0	58.1	41.9	42.0
	(再掲) 65歳以上	6,437	93.4	48.9	51.1	6.6
	男性	2,896	93.8	45.3	54.7	6.2
	女性	3,541	93.1	51.9	48.1	6.9
20歳以上総数	21,648	52.9	60.5	39.5	47.1	
第5回 (2004年)	男性	10,260	49.6	58.7	41.3	50.4
	女性	11,388	55.9	61.9	38.1	44.1
	(再掲) 65歳以上	5,191	92.6	51.9	48.1	7.4
	男性	2,288	92.7	47.1	52.9	7.3
	女性	2,903	92.6	55.7	44.3	7.4

注) 総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く

図Ⅲ-1では、18歳以上の子どもをもつ割合、子どもをもつ人のうち子と同居している割合を男女・年齢別にみた。子どもの有無についてみると、男性では65歳以上層、女性では60歳以上層で9割を超える人々に18歳以上の子どもがいる。

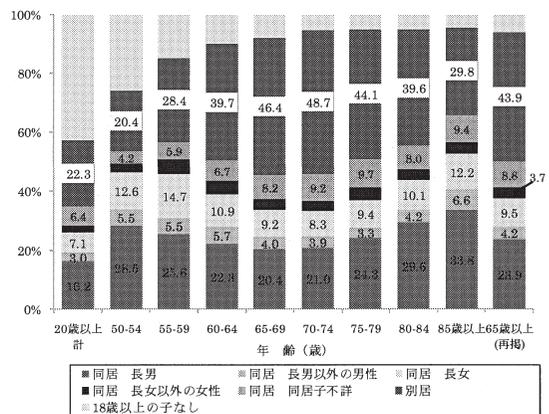


図Ⅲ-1 男女年齢別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合

一方、18歳以上の子との同居割合は、50歳未満の男性70.3%（第5回73.4%）、女性74.5%（第5回76.5%）から次第に低下し、エンブティ・ネスト（空の巣）期である60歳代後半から70歳代前半で最も低くなる（70-74歳男性42.0%、65-69歳女性44.0%、第5回はそれぞれ43.2%、47.7%）。70歳代後半以降になると、同居割合は高齢になるほど高くなり、85歳以上では男性54.5%（第5回66.4%）、女性70.4%（第5回79.3%）になる。健康であるうちは、同居を回避し自立を志向するが、最晩年期には子との同居を選択する人が増えるものとみられる。また、同居割合は55-59歳から60歳代後半までは男性で高く、70歳以上では女性のほうが高い。これは、夫と死別した高齢の女性が子と同居するためで、配偶状態の変化が子との同居割合にも影響を及ぼしていることによる。

第5回調査との比較では、55-59歳の女性を除きすべての年齢階級で同居割合は低下しており、とくに65歳以上の女性でより顕著にみられる。高齢者が子（あるいは子が親）との同居を回避する傾向は進行しているといえる。

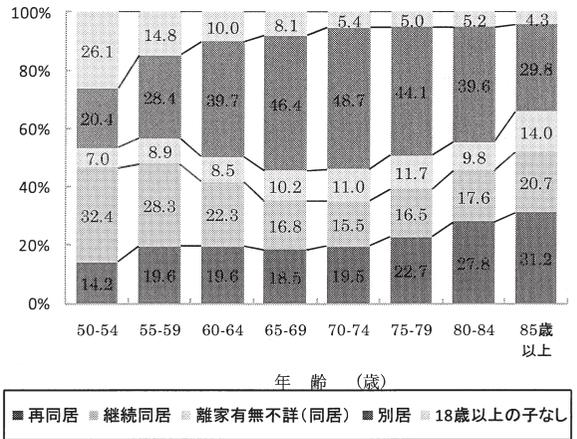
つぎに、親との同居、非同居を子の性別や続柄との関連でみる（図Ⅲ-2）。子と同居する場合、長男との同居が16.2%（第5回17.6%）と最多（同居子全体に占める割合は46.3%、第5回は56.3%）、次いで、長女との同居が7.1%（第5回7.3%）である（同じく20.2%、第5回は23.3%）。年齢階級別にみると、65-69歳の24.4%を底に高年齢になるほど息子（長男以外の男性を含む）との同居割合は高くなる。65歳以上の高齢者全体についてみると、息子との同居割合は28.1%（第5回33.1%）、娘との同居割合は13.1%（第5回14.0%）である。したがって、65歳以上で子と同居する人のうち、息子と同居するのは56.1%（第5回68.7%）、娘と同居するのは26.2%（第5回29.1%）となる。



注) 息子・娘両方と同居している場合は、息子との同居を優先して分類した

図Ⅲ-2 年齢別にみた同居子の続柄別割合(18歳以上の子)

子との同居について、子がいったん親元を離れて（離家）から再び同居（「再同居」）したのか、親元から離家することなく継続して同居（「継続同居」）しているのか、子との同居経緯についてみる（図Ⅲ-3）。継続同居の割合は、50-54歳の32.4%（第5回38.0%）から70-74歳の15.5%（第5回18.3%）まで次第に減少し、それ以降は反転し85歳以上では20.7%（第5回26.7%）となる。一方、再同居は50-54歳の14.2%から年齢とともに増大し、65-69歳では継続同居よりも多くなる。85歳以上では31.2%（第5回40.0%）が再同居である。親の年齢が高齢になるほど再同居割合が高くなるのは、親世代の健康状態や配偶関係の変化などによるものであろう。



図Ⅲ-3 子との同居（子の離家）の有無別人口割合

2. 親との居住関係

20歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している人は62.0%（第5回64.4%）、両親とも死亡している人38.0%（第5回35.6%）である（表Ⅲ-2）。親が生存している人のうち、両親がともに生存している人40.3%、母親のみ生存している人18.2%、父親のみ生存している人3.5%である（第5回はそれぞれ、42.4%、18.7%、3.3%）。

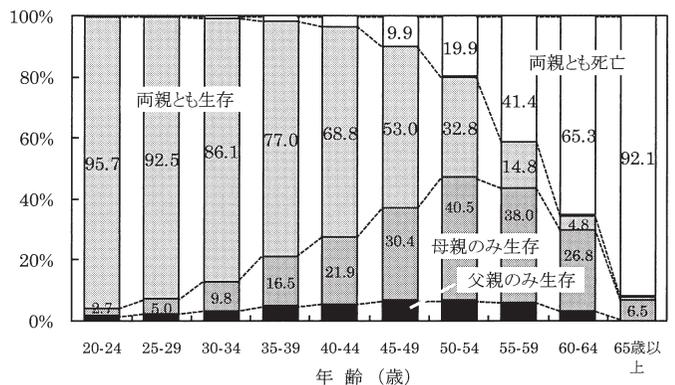
年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図Ⅲ-4である。当然ながら、親の生存割合は加齢とともに低下し、逆に死亡割合は増加する。両親ともに生存している割合は、20歳代では94.0%（第5回97.7%）、40歳代前半では68.8%（第5回63.7%）、65歳以上では0.8%（第5回1.3%）と急減する。一方で、50歳代の半数以上、60-64歳で34.7%（第5回31.2%）の人は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存割合は7.9%（第5回8.6%）となっている。

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-5である。20歳以上人口のうち親がすべて死亡している人は31.6%、逆に1人でも親が生存している人は余数の68.4%である（第5回はそれぞれ、29.1%、70.9%）。生存している親が1人の割合は15.7%、2人生存28.1%、3人生存10.8%、4人生存13.8%である（第5回はそれぞれ、15.6%、29.2%、11.1%、14.9%）。これを年齢別にみると、65歳以上では、大半はすべての親が死亡しているが、親1人生存11.4%（第5回11.3%）、親2人生存1.9%（第5回1.7%）と、1人以上の親が生存している人は13.6%（第

表Ⅲ-2 父母の生存状態別20歳以上人口割合

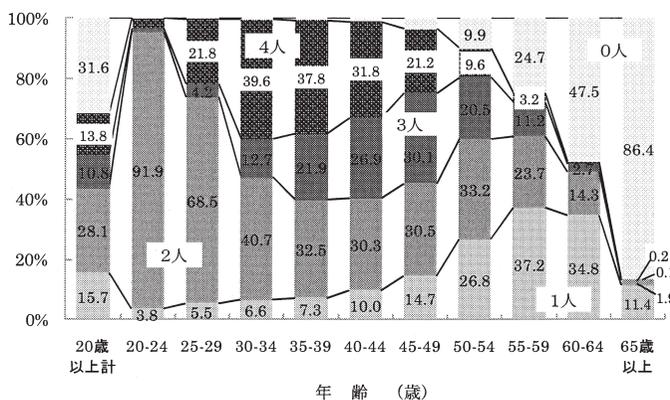
	総数	生存総数				両親とも死亡
		両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存		
総数 (人)	19,877	12,325	8,017	699	3,609	7,552
割合 (%)	100.0	62.0	40.3	3.5	18.2	38.0

注) 総数からは非該当・不詳を除く



図Ⅲ-4 年齢別にみた父母の生存状態別人口割合

5回13.8%)となり、65歳以上のほぼ7人に1人は、自分よりさらに高齢の親が生存している。



図III-5 自己の年齢別にみた親の生存数別人口割合

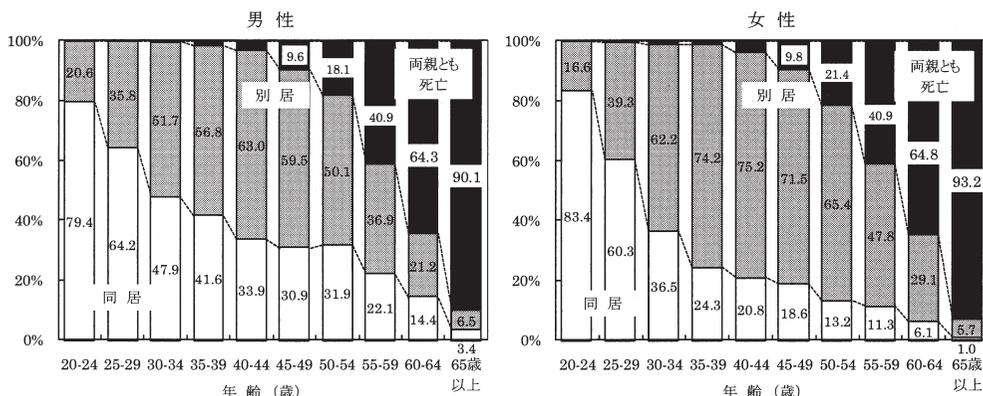
自分の親について、同同居の状況を示したのが表III-3である。少なくとも自分の親1人と同居している割合（住居と生計が同一の世帯、どちらかが死亡している場合を含む）は24.9%、別居している割合37.8%で、両親がともに死亡している割合は37.3%である（第5回はそれぞれ、24.7%、40.1%、35.2%）。自分の親との同居割合は、男性29.8%、女性20.1%で、別居割合は男性35.0%、女性40.5%となっている（第5回はそれぞれ、30.2%、19.6%、35.6%、44.0%）。

自分の親との同同居状況を男女年齢別に示したのが図III-6である。年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20-24歳では男女とも同居割合は80%前後であるが、女性の場合、20歳代から30歳代にかけて急激に低下している。これは結婚を理由とする離家のためといえる。しかし、30-34歳の親との同居割合は、男性47.9%（第5回45.4%）、女性36.5%（第5回33.1%）で、男女ともに前回よりも同居割合が上昇しており、未婚率の上昇や離家の遅れなどの現象と符合する。また、加齢とともに同居割合は減少し、65歳以上の場合、男性3.4%、女性1.0%が自分の親と同居している（第5回はそれぞれ、2.9%、0.8%）。

表III-3 男女別にみた自分の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合

	総数 (人)	親と同居			別居	両親とも死亡
		両親と同居	父親と同居	母親と同居		
総数	20,244	24.9	15.7	1.6	7.7	37.8
男性	10,031	29.8	17.9	1.9	9.9	35.0
女性	10,213	20.1	13.5	1.2	5.5	40.5

注) 総数からは非該当・不詳を除く



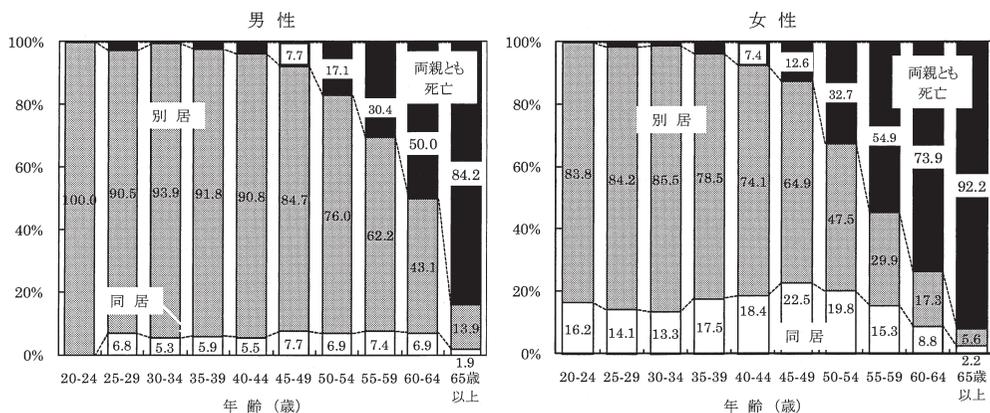
図III-6 男女年齢別にみた自分の親の死亡割合、同居割合、別居割合

20歳以上の有配偶者について、配偶者の親との同別居の状況をみたのが表Ⅲ-4である。配偶者の親1人以上と同居している割合は9.1%（第5回9.7%）、別居している割合49.6%（第5回51.3%）、両親とも死亡している割合は41.3%（第5回39.0%）である。有配偶男性で妻の親と同居している割合は5.1%（第5回4.4%）、別居は56.1%（第5回59.4%）、女性では夫の親との同居、別居はそれぞれ12.8%（第5回14.7%）、43.4%（第5回43.4%）と、妻が夫の親と同居する割合が高く、日本の家族形成の特質を反映している。しかし、前回に比べると、夫が妻の親と同居する割合は上昇しているのに対し、妻が夫の親と同居する割合は低下している。年齢別にみると（図Ⅲ-7）、配偶者の親との同居割合は男女ともに45-49歳（男性7.7%、女性22.5%）をピーク（第5回では男性50-54歳（7.7%）、女性45-49歳（25.4%））とする弧を描いている。

表Ⅲ-4 有配偶者の男女別にみた配偶者の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合 (%)

	総数 (人)	配偶者の親と同居			別居	配偶者の 両親とも 死亡	
		両親と 同居	父親と 同居	母親と 同居			
総数	12,860	9.1	3.4	0.9	4.9	49.6	41.3
男性	6,228	5.1	1.7	0.5	2.9	56.1	38.7
女性	6,632	12.8	4.9	1.3	6.6	43.4	43.8

注) 総数からは非該当・不詳を除く



図Ⅲ-7 有配偶者の男女年齢別にみた配偶者の親の死亡割合、同居割合

3. その他の親族との関係

ここでは、出生年別に現存しているきょうだい数（自分を含む）の変化についてみた（表Ⅲ-5、図Ⅲ-8）。生存しているきょうだい数の平均値は、1935-39年出生コーホートの3.89人をピークに、1970-74年出生コーホートの2.40人まで減少する。全体の平均きょうだい数2.96は、第5回の3.10に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだいが死亡していくことに起因する。1960年以降のコーホートでは、平均きょうだい数は2.4人程度で、前回とおおむね同じ水準で推移している。

きょうだい数の減少によって、異性を含ま

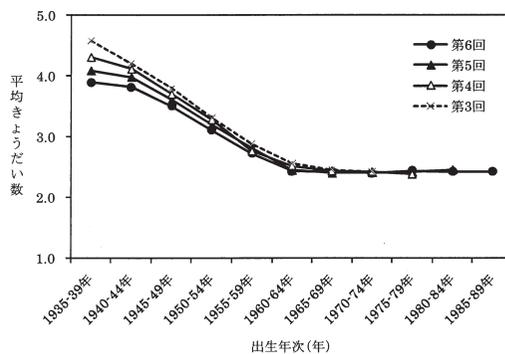
表Ⅲ-5 出生年次別平均きょうだい数

	総数 (人)	平均(人)			
		第6回	第5回	第4回	第3回
総数	24,474	2.96	3.10	3.21	3.44
1929年以前	3,157	3.20	3.15	3.36	3.77
1930-34年			3.92	4.19	4.58
1935-39年			3.89	4.09	4.31
1940-44年	2,239	3.82	3.98	4.12	4.21
1945-49年	2,614	3.50	3.61	3.70	3.80
1950-54年	2,255	3.11	3.20	3.28	3.31
1955-59年	1,864	2.73	2.81	2.77	2.88
1960-64年	1,903	2.43	2.45	2.52	2.57
1965-69年	1,936	2.43	2.40	2.44	2.46
1970-74年	2,175	2.40	2.41	2.43	2.43
1975-79年	1,828	2.44	2.42	2.38	
1980-84年	1,415	2.42	2.46		
1985-89年	1,309	2.43			

注) きょうだい数不詳を除く

ないきょうだいが増えている。女性では、男きょうだいのいない女性は1940-44年生まれの26.4%（第5回26.6%）を最少に、後続出生世代で次第に増加、1970-74年出生世代では44.1%となり、1985-89年出生世代では38.4%となっている（表Ⅲ-6）。男性については、長男の割合は1940-44年生まれの53.3%（第5回53.0%）を最少に、後続世代では次第に増加し、1955-59年出生以後の世代ではおおむね7割程度が長男である。

配偶者、親子以外のその他の親族関係（とくに、きょうだい関係）によるネットワークとしてのアヴェイラビリティを考えると、戦前・戦後直後の出生世代に比べ、1960年以降の出生世代では親族数が縮小している。



図Ⅲ-8 出生年次別平均きょうだい数

表Ⅲ-6 出生年次別親との続柄別割合

出生年次	男 性			女 性			
	総数 (人)	長男	非長男	総数 (人)	男兄弟なし		男兄弟 あり
					長女	非長女	
総 数	11,712	65.3	34.7	12,632	22.5	15.5	62.0
1934年以前	1,272	77.8	22.2	1,869	35.2	13.7	51.2
1935-39年	854	60.3	39.7	915	17.3	12.2	70.5
1940-44年	1,116	53.3	46.7	1,114	14.6	11.8	73.6
1945-49年	1,259	54.1	45.9	1,341	17.5	10.4	72.1
1950-54年	1,082	58.4	41.6	1,162	18.0	16.0	66.0
1955-59年	924	67.0	33.0	932	20.1	17.1	62.9
1960-64年	951	73.4	26.6	941	28.5	15.3	56.2
1965-69年	932	69.2	30.8	995	22.8	18.7	58.5
1970-74年	1,084	69.6	30.4	1,075	25.2	18.9	55.9
1975-79年	898	67.5	32.5	917	20.0	20.6	59.4
1980-84年	663	68.6	31.4	746	20.5	19.3	60.2
1985-89年	677	67.5	32.5	625	21.8	16.6	61.6

(%)

注) 世帯主 18 歳未満と親との続柄不詳を除く

Ⅳ 世帯の継続と変化

1. 現世帯主の世帯主歴

世帯は発生、合併、消滅などの変化を経験する。本調査では、消滅した世帯は調査できていないが、それ以外の変化を、世帯の代表者である世帯主の経歴（世帯主歴）として把握した（表Ⅳ-1）。本章では世帯主が18歳以上の世帯について分析するが、まず、現世帯主は5年前にも世帯主だった人と、この5年で新たに世帯主になった人に分かれる。前者は全体の87.6%（経歴不詳を除いて計算した割合、以下同様）、後者は12.4%だった。前者は他の世帯との合併がなかった「不変型」の世帯主（84.5%）と、他の世帯を合併した「合併型」の世帯主（3.1%）に分かれる。また後者は、世帯主の交代により新たに世帯主となった「交代型」（5.0%）と、元の世帯から分かれて新たに世帯を形成した「発生型」の世帯主（7.4%）に分かれる。なお、世帯主の経歴が「発生型」以外の世帯は、5年前から存在するので、まとめて「継続世帯」とも呼べる。継続世帯は全体の92.6%を占める。

前回と比べると、「不変型」と「交代型」の割合が増え、「合併型」と「発生型」の割合が減ったが、ポイント数の変化でみると、「発生型」以外の変化はおおむね小さい。世帯の数は合併や消滅で減少し、発生により増加する。消滅した世帯の数は不明だが、世帯の発生については、

世帯数の増加に与える影響は低下している。「発生型」の割合低下は、新たに世帯を形成する若年人口の減少と関連していると考えられる。

表IV-1 現世帯主の世帯主歴

	人数	%	第5回(%)
世帯主総数	11,239		
(1)5年前も世帯主	9,479	87.6	87.2
(1-1)不変型	9,145	84.5	83.6
(1-2)合併型	334	3.1	3.5
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	1,343	12.4	12.8
(2-1)交代型	546	5.0	4.4
(2-2)発生型	797	7.4	8.4
世帯主歴不詳	417		
(再掲)継続世帯の世帯主*	10,025	92.6	91.6

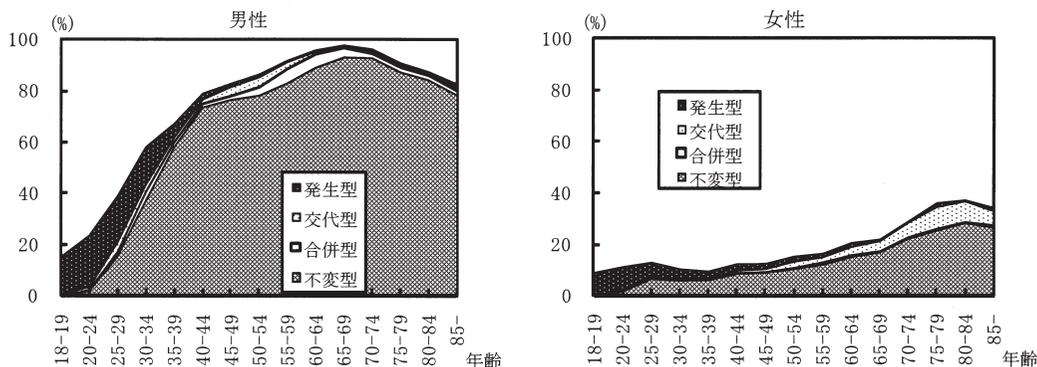
* 「(1)5年前も世帯主」と「(2-1)交代型」の合計

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

世帯主が18歳以上の分析対象者全体（世帯主・世帯員）に占める割合を、世帯主の男女年齢別、経歴別に図IV-1に示した（世帯主・非世帯主の経歴不詳の人は除く）。ここでは、不変型から発生型までの4つの経歴の割合を足しあげた値が世帯主の割合（世帯主率）になる。男性の世帯主割合は、18-19歳から65-69歳にかけて一貫して上昇している。とくに25-34歳層では、親世帯からの独立や結婚等で新世帯を形成する人が多いため、世帯主の割合が急増する。他方、70歳代前半以降、割合は徐々に低下する。世帯主の経歴別にみると、20歳代後半までは発生型が最も多いが、30歳代後半以降は不変型が大半になる。合併型、交代型は全体的に少ないが、前者は30-34歳と50-69歳、後者は25-29歳と45-54歳で比較的多い。

女性では、世帯主の割合は男性より低い。20歳代後半で13.3%となったあと、35-39歳まで一旦低下する。その後は80-84歳（37.6%）まで上昇する。世帯主歴別にみると、20-24歳までは発生型が最も多いが、その後は不変型が主となる。合併型は非常に少なく、全年齢で1%未満である。交代型は40歳代までは少ないが、50歳代から2%をこえ、やや多くなる。75-84歳では8%をこえる。交代型の割合は、60歳代以降で男性の値を上回っている。

前回からの変化をポイント数の差でみると、世帯主の割合は、男性では35-39歳（7.9ポイントの減少）や85歳以上（10.1ポイントの増加）で変化が大きい。35-39歳（1970-74年生まれ）については、前回でも低下が目立った出生コーホートで、今回も一つ上のコーホートに比べて世帯主率が低いという特徴がみられた。85歳以上の変化は、三世代家族の減少などによ



注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳の人は除く。

図IV-1 世帯主歴別にみた世帯主の割合

り、高齢単身者や高齢夫婦のみの世帯が増加していることと関係があると思われる。女性の場合、世帯主割合はもともと低い、最も大きな変化は、男性と同様、85歳以上での上昇であり、9.1ポイント増加した。この変化は、おもに高齢単身世帯の増加と関連していると考えられる。

世帯主歴別にポイント数の変化をみると、男性の不変型の35-39歳では7.5ポイント低下、85歳以上では10.5ポイント増加した。女性でも、不変型の85歳以上で4.8ポイント増加した。最高年齢層での不変型の割合上昇は、世帯主でいる期間が長期化する人が増えていることを推測させる。

交代型の世帯について、現世帯主から前の世帯主との続柄をみると、配偶者が53.4%（第5回52.2%）、父母が33.8%（第5回40.4%）だった。その他の続柄は、配偶者の父母4.3%、子3.7%、祖父母2.4%など少ない（表IV-2）。男女別にみると、男性の世帯主の場合、父母68.7%（第5回80.9%）、配偶者10.9%（第5回6.9%）だが、女性では配偶者81.2%（第5回85.5%）、父母11.0%（第5回10.6%）だった。前回からのポイント数の変化をみると、全体では父母の割合低下が目立つが、これはおもに男性で父母からの継承割合が低下したことによる。また、前世帯主が配偶者の割合は男性で上昇したが、女性では低下している。

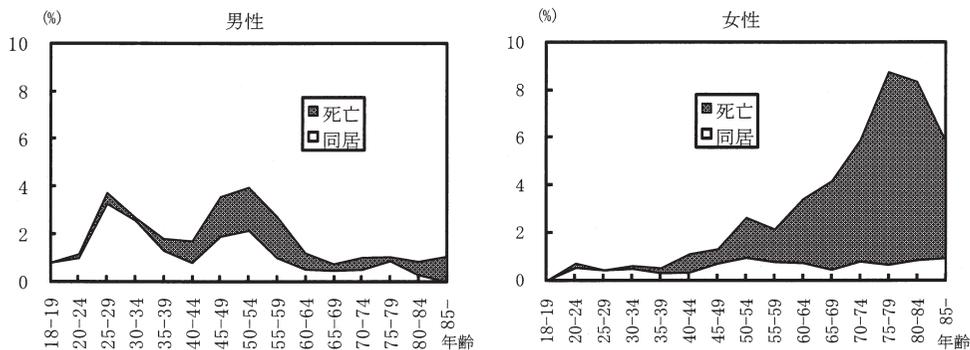
世帯主を交代した時の前の世帯主の状態は、同居か死亡に分かれる。交代型世帯主全体に占める割合は、同居が38.1%（第5回37.2%）、死亡が61.9%（第5回62.8%）だった。男女別には、男性の世帯主では同居が61.1%（第5回58.5%）、女性では死亡が78.5%（第5回79.1%）となる。前回と比較すると、男女計と女性ではほとんど変化がない。男性では同居の割合が上昇したが、変化は大きくない。

18歳以上の分析対象者数全体（世帯主・非世帯主の経歴不詳の人は除く）に対する交代型世帯主の割合を世帯主交代率として、年齢別に前世帯主の状態別の交代率をみると（図IV-2）、男性ではおもに25-34歳で同居時の交代率が高い。また、45-54歳では同居時の交代率のほうが高いものの、死亡時の交代率とほぼ同程度だった。しかし55-59歳では死亡時の交代率のほうが高い。女性では、50歳代以降の死亡による交代率が目立つ。とくに、70-84歳では5%をこえている。前回からのポイント数の変化をみると、女性で死亡による交代率が70-74歳で1.5ポイント低下し、75歳以上では上昇している点が目立つ。75歳以降では75-79歳での2.9ポイントの上昇が最も大きい。前世帯主の続柄のデータとあわせると、配偶者の死亡により世帯主を継承す

表IV-2 前世帯主の続柄(交代型世帯)

	実数	%	第5回(%)
配偶者	272	53.4	52.2
子	19	3.7	1.7
子の配偶者	1	0.2	0.0
世帯主の父母	172	33.8	40.4
配偶者の父母	22	4.3	1.7
祖父母	12	2.4	2.5
兄弟姉妹	7	1.4	1.0
その他の親族	1	0.2	0.0
恋人・友人等	3	0.6	0.2
その他	0	0.0	0.2
不詳	37		
合計	546		

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は不詳を除いて計算。



注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳の人は除く。

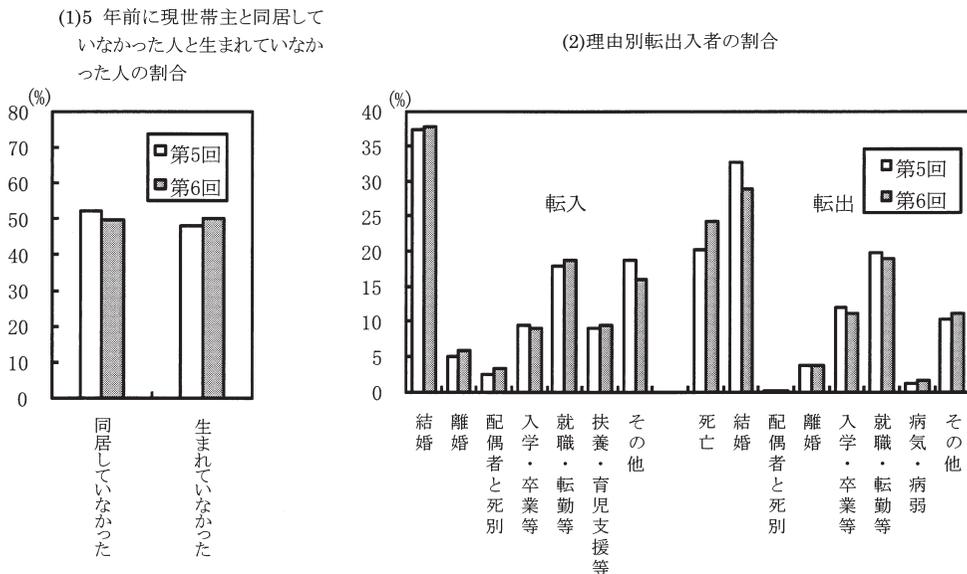
図IV-2 世帯主交代率:前世帯主の状態別

る高齢女性が増えていることが推測される。

2. 世帯員の転入・転出

世帯員（18歳未満も含む）について、5年前に現世帯主と同居しておらず、調査時点で同居していた場合を転入（出生含む）、5年前に現世帯主と同居しており、調査時点で同居していない場合を転出（死亡による退出含む）とすると、継続世帯のうち、過去5年間に転入者がいたのは全体の17.0%、転出者がいたのは25.6%だった。転入と転出の質問形式が異なるので厳密な比較はできないが、転出者のいる世帯のほうが多いことは、世帯規模の縮小傾向と一致する。前回と比べると、転入者ありの世帯割合の低下がやや大きい。

転入、転出の理由を図IV-3に示した。本調査では過去5年間に生まれた人の転入理由は調査項目に入っていないため、図の(1)では、分析対象となった継続世帯の世帯員のうち、5年前に現世帯主と同居していなかった人と生まれていなかった人について、継続世帯の転入者全体（両者の合計）に占める割合を示した。図の(2)の値は、分析対象となった継続世帯における転入（5年前に調査時点での世帯主と同居していなかったケース）、あるいは転出のなかで、それぞれの理由が占める割合を示す。図によれば、5年前に現世帯主と同居していなかった人と生まれていなかった人の割合は、それぞれ49.8%、50.2%だった。5年前の同居状態不詳者の割合にもよるが、世帯への転入において出生がもつ影響は大きいといえる。転入理由で最も多いのは結婚で、以下、就職・転勤等、「その他」と続く。転出理由では、多い順に結婚、死亡、就職・転勤等などとなっている。前回からのポイント数の変化をみると、転入者に占める出生者の割合については前回よりやや上昇した。転入理由の割合では、「その他」と入学・卒業等以外の理由はやや上昇したが、「その他」の低下のほかには大きな変化はみられない。転出理由の割合では、死亡の上昇、結婚の低下が目立った。転出理由の変化は、高齢化に伴う死亡数の増加や、晩婚化・未婚化といった最近の傾向と対応していると考えられる。



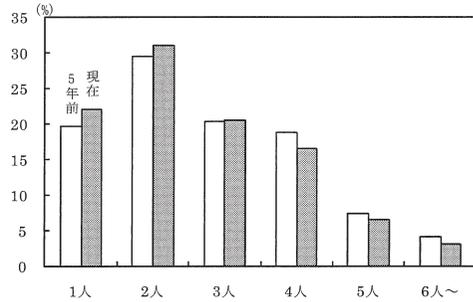
世帯主が18歳以上の世帯が対象。(1)は分析対象となった継続世帯の世帯員のうち、5年前に現世帯主と同居していなかった人と生まれていなかった人が継続世帯の転入者全体（両者の合計）に占める割合。(2)は理由不詳を除いて計算した割合。転出は各世帯5人分までの転出理由。

図IV-3 転出入の理由（継続世帯、単位：%）

3. 世帯規模の変化

5年前、調査時点ともに世帯規模が明らかな継続世帯について、5年前と調査時点の世帯員数を比較すると、平均で2.8人から2.6人へと減少した。世帯員数を1人から6人以上までに分けて全体に占める割合をみると、1人世帯と2人世帯で割合が上昇したが、4人以上の世帯では低下した。3人世帯ではほとんど変化がない(図IV-4)。

世帯員数の変化を詳しくみると(表IV-3)、5年前に3人以上だった世帯で変化が大きい。世帯員数が変わらなかった世帯は、1人世帯、2人世帯では7~8割だが、3人世帯では56.7%、5人世帯では50.2%にすぎない。世帯員の減少・増加という点では、5年前に1人だった世帯では継続世帯が対象なので当然減少した世帯はないが、2人以上だった世帯では人数が減った世帯のほうが多い。前は2人世帯では人数の増えた世帯のほうが多かった。世帯規模のより小さい世帯にも縮小傾向が現れている。また、前回と比較すると、5年前の世帯員を基準にした場合、どの人数の世帯でも世帯員が増加した世帯の割合は減っている。また5人世帯を除き、世帯員が減少した割合が増えている。



注) 世帯主年齢 18 歳未満と 5 年前の世帯規模不詳の世帯を除く

図IV-4 世帯規模別の割合 (継続世帯、単位:%)

表IV-3 世帯規模の変化(継続世帯、単位:%、かつこ内は前回の値)

5年前	現在 世帯数	世帯員数						計
		1人	2人	3人	4人	5人	6人~	
1人	1,639	83.8 (82.6)	9.9 (11.9)	5.1 (4.2)	1.2 (1.3)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	100 (100)
2人	2,454	13.9 (12.5)	72.9 (72.0)	8.3 (9.6)	3.5 (5.1)	1.1 (0.7)	0.2 (0.2)	100 (100)
3人	1,689	3.5 (3.9)	24.8 (22.9)	56.7 (53.9)	12.6 (14.5)	1.7 (3.8)	0.7 (1.0)	100 (100)
4人	1,561	2.6 (1.8)	11.0 (12.1)	24.0 (22.1)	55.2 (55.7)	6.0 (6.3)	1.2 (2.0)	100 (100)
5人	619	1.9 (3.2)	3.4 (3.3)	11.8 (12.7)	26.3 (24.4)	50.2 (49.2)	6.3 (7.2)	100 (100)
6人~	344	3.8 (1.6)	4.4 (1.4)	4.9 (5.4)	10.2 (15.5)	24.7 (20.7)	52.0 (55.3)	100 (100)
計	8,306	22.2 (20.5)	31.0 (29.1)	20.6 (20.0)	16.6 (18.7)	6.6 (7.8)	3.0 (3.9)	100 (100)

注) 世帯主が 18 歳以上の世帯が対象。世帯規模不詳の世帯は除く。

4. 家族類型の変化

分析対象となった5年前から存在する継続世帯の家族類型をみると、親と子から成る世帯が41.6%で最も多く、以下夫婦のみの世帯23.6%、単独世帯22.1%と続く(家族類型不詳の世帯は除いた割合)。

分析対象となった継続世帯について、5年前と調査時点の家族類型の変化を表IV-4に示した(5年前、あるいは調査時点で家族類型不詳の世帯は除く)。どの家族類型でも変化のないケースが最も多く、7~8割にのぼる。5年前と調査時点で家族類型が明らかな継続世帯全体でみると、こうした変化なしのケースは全体の79.4%(第5回79.3%)を占める。家族類型が変化した世帯の場合、単独世帯では親と子から成る世帯へ(7.6%)、夫婦のみの世帯では親と子から

成る世帯へ（13.2%）、親と子から成る世帯では夫婦のみの世帯へ（10.4%）、「その他の一般世帯」では親と子から成る世帯へ（12.0%）の移行が最も多い。

表IV-4 家族類型の変化（継続世帯）

（単位：％）

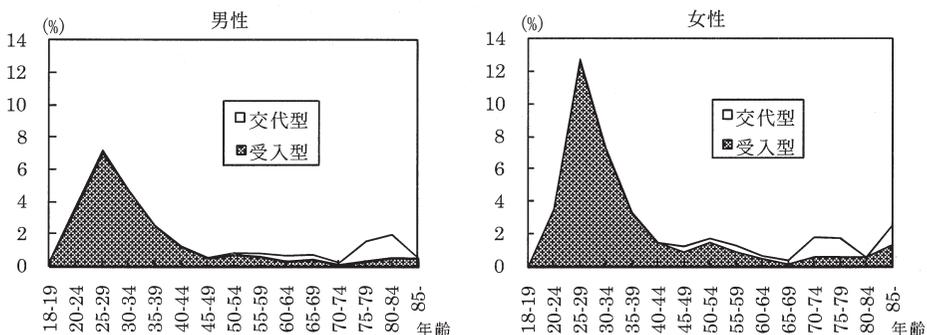
5年前	現在					合計
	世帯数	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	
単独世帯	1,639	83.8	6.5	7.6	2.1	100
夫婦のみの世帯	1,873	10.9	74.1	13.2	1.8	100
親と子から成る世帯	3,625	5.7	10.4	81.1	2.8	100
その他の一般世帯	1,159	4.4	7.2	12.0	76.4	100

注）世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く

5. 世帯主からの離脱

5年前に世帯主で調査時点は非世帯主の人は、この5年間に世帯主から離脱したことになる。こうした「旧世帯主」は、複数の世帯が合併した（ある世帯が他の世帯を受け入れた）ために世帯主でなくなった人（ここでは「受け入れ型」とする）と、同じ世帯内で別の世帯員と世帯主をかわった人（「交代型」）に分かれる。分析対象となった旧世帯主が18歳以上の分析対象者全体（世帯主・非世帯主の経歴が不詳の人を除く）に占める割合をみると、男性では受け入れ型1.6%（第5回1.8%）、交代型0.2%（第5回0.2%）、女性では受け入れ型2.4%（第5回2.6%）、交代型0.3%（第5回0.2%）であった（世帯主・非世帯主の経歴が不詳の人を除いた割合）。女性で受け入れ型の割合が高いのは、一人暮らしなどで世帯主の立場にあった人が、結婚などにより男性の世帯と合併して非世帯主となるケースが多いためと考えられる。前回と比べると、男女とも受け入れ型の割合がやや減った。交代型については数が少なく、はっきりした変化の傾向はつかめない。

分析対象となった旧世帯主が18歳以上の分析対象者全体（世帯主・非世帯主の経歴が不詳の人を除く）に占める割合を年齢別にみると（図IV-5）、受け入れ型の割合は男女とも20-39歳で高い。最も高いのは25-29歳であった（男性7.1%、女性12.6%）。交代型は高年齢層が多いが、男性の75-84歳、女性の70-79歳と85歳以上を除き、すべて1%未満である。前回からの変化をポイント数の差でみると、25-29歳の受け入れ型の割合が女性で2.1ポイント上昇しているが、男性では1.7ポイント低下している。この年齢層の受け入れ型には、先へのべた結婚による場合のほか、学校の卒業などをきっかけとしたUターンで、親元にもどるケースも含まれる。社会経済状況の変化により、親元へ帰る傾向がどう変化したかも、この年齢層の世帯主歴に影響すると思われる。



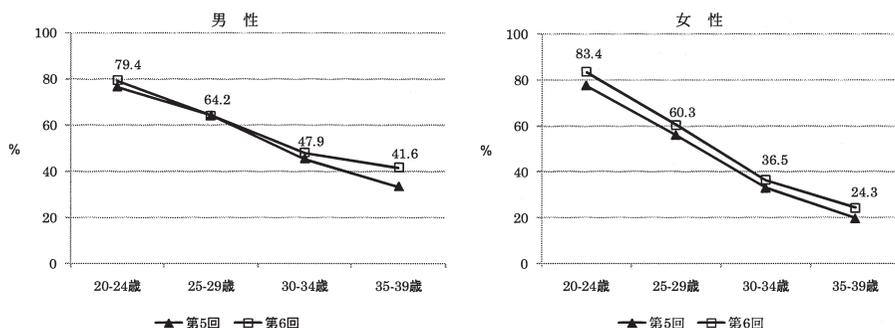
注）世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳の人は除く。

図IV-5 旧世帯主の割合

V 世帯の形成と拡大

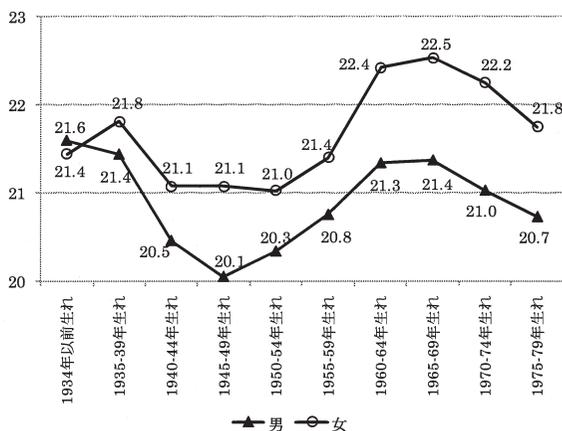
1. 親世帯からの離家

図V-1は、調査時点で親と同居している男女の割合を5年前の第5回調査と比較したものである。若年未婚者で親と同居していない場合は一人暮らしが多く、一人暮らしは調査票の回収確率が低い。その結果、親との同居割合は実際より高めに出ている可能性があることに注意する必要がある。たとえば今回調査で30-34歳の親との同居割合は、男性が47.9%、女性が36.5%と出ているが、実際にはもっと低いだろう。ここでは、この5年間で回収の状況が結果に与える影響は変化していないと仮定する。男女ともに親との同居割合が上昇しており、離家の遅れが支配的趨勢であることがわかる。20代前半までは男性のほうが親との同居割合が低く、結婚前離家は男性のほうが多いことを示唆する。しかし結婚離家が増える20代後半からは女性の離家为上回り、親元にとどまる割合は男性のほうが高くなる。



図V-1 男女年齢別にみた親との同居割合

図V-2は離家経験者について、最初の離家時の年齢を男女別、コーホート別に示したものである。1970年以降生まれの若いコーホートは、調査時点以降に離家する人のデータが含まれておらず、正しい動向を表していない可能性が高い。したがって男性は1945-49年生まれ、女性は1950-54年生まれを底として離家の遅延傾向に転じたと考えられる。しかし男女とも1965-69年生まれは、先行コーホートに比べ離家の遅れが小さくなっている。このコーホートは調査時点で39-44歳で、おおむね離家を終える年齢に達しており、今後発生する離家によって平均離家年齢が高くなる可能性は小さいと思われる。したがって平均離家年齢でみる限り、1965年生まれ以降は離家の遅れが減速したとみられる。

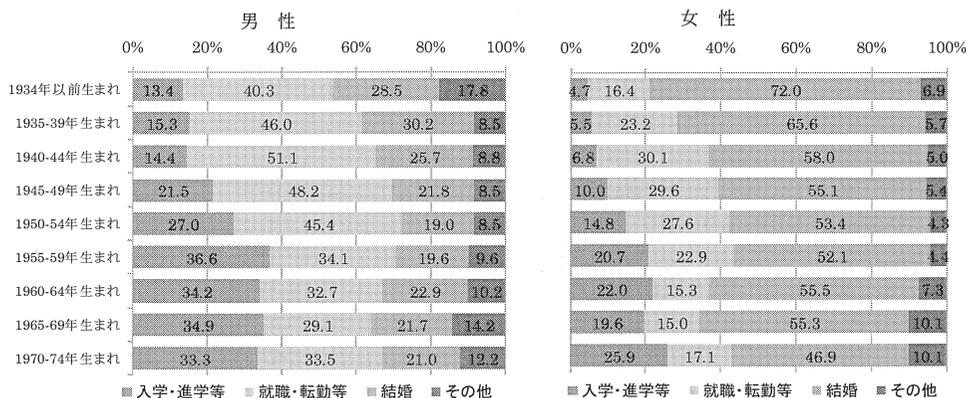


図V-2 平均離家年齢の推移

図V-3はやはり離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては大きな男女差があり、男性では1934年以前生まれコーホートを除き離家経験者の60%以上が結婚前の離家と考えられるのに対し、女性では40%以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的には、結婚前に離家する女性

の割合は増えており、かつては70%以上だった結婚まで親元にとどまる割合は、1970-74年生まれでは50%以下まで低下した。ただしこのコーホートは調査時点で34-39歳で、今後30代後半での結婚が加われば、結婚離家が50%を越える可能性がある。

進学と就職を契機とする離家は、ほとんどが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家のほうが圧倒的に多かったが、高学歴化の結果最近ではこの両者が拮抗している。進学離家が増えたのは、男女とも1945年生まれ以降、時代的にはおおむね1960年代以降だが、最近では頭打ちの傾向にある。



図V-3 離家のきっかけ

2. 同棲

世帯動態調査では同棲について直接尋ねた質問はないが、続柄と配偶関係に関する質問（資料V-1）から間接的に同棲を推定することができる。

<p>問4 あなた（世帯主）との続柄はどれですか。</p> <p>1 世帯主 8 配偶者の父母</p> <p>2 配偶者 9 祖父母</p> <p>3 子 10 兄弟姉妹</p> <p>4 子の配偶者 11 その他の親族</p> <p>5 孫 12 恋人・友人等</p> <p>6 孫の配偶者 13 その他</p> <p>7 世帯主の父母</p>	<p>問6 この方の結婚の経験は、次のどれですか。</p> <p>1 未婚</p> <p>2 有配偶（現在結婚している）</p> <p>3 死別（配偶者と死に別れた）</p> <p>4 離別（配偶者と離婚した）</p>
---	---

資料V-1 続柄と配偶関係に関する調査票の質問項目

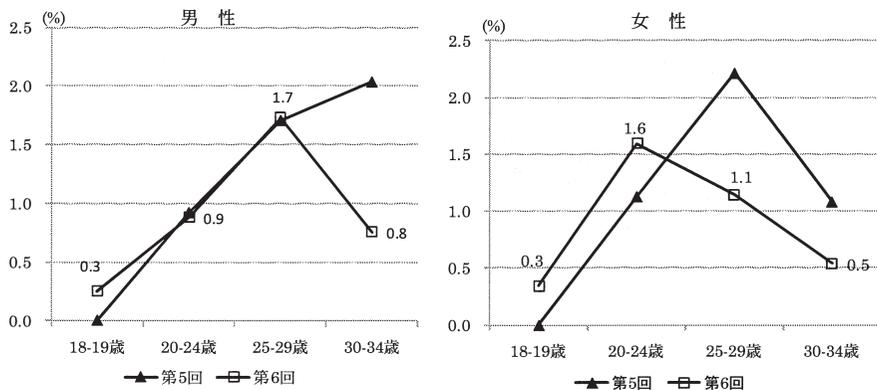
同棲者が通常の結婚との違いを表明するとしたら、世帯主は同居相手の続柄として「恋人・友人等」を選ぶか、自分の配偶関係として「有配偶」以外を選ぶか、あるいはその両方だろう。そこでまず35歳未満で「配偶者」または異性の「恋人・友人等」がいる世帯主について、自分の配偶関係とパートナーの続柄を表V-1に示した。

この表によると、35歳未満で異性のパートナーが同居する世帯主630名のうち、通常の結婚とみなされるのは603名（95.7%）であり、残りの27名（4.3%）は通常の結婚から予想されるものとは異なる回答をし

	恋人・友人等	配偶者	計
未婚	25	1	26
死離別	0	1	1
有配偶	0	603	603
計	25	605	630

ている。とくに、自分は未婚でパートナーは恋人・友人等であるとした 25 名は、明らかに同棲カップルとみてよいだろう。これに加えて、相手は配偶者だが自分は未婚・死離別だとした世帯主 2 名も通常の結婚とは異なる関係を表明したものと考え、ここでは 27 組を同棲カップルとみなすことにした。

図V-4は、5歳階級別に全体に占める同棲割合をみたものである。計算の分母には有配偶者も含まれることに注意されたい。今回調査における18-34歳全体での同棲割合は、男女とも1.0%で、前回の男性1.4%、女性1.3%よりも減少した。男性は10代で上昇、30代前半で低下し、20代の同棲割合はほとんど変化していない。女性は25歳未満で上昇、25歳以上で低下した。いずれにせよ同棲割合が2.5%を超える年齢層はなく、わが国では同棲はごく稀な水準にとどまる。



図V-4. 同棲割合

3. 結婚

表V-2はこの5年間の未婚割合の変化を示したもののだが、男女ともほとんどの年齢で上昇しており、晩婚化・未婚化の趨勢が明らかである。また全体として男性の上昇幅のほうが大きい。これは死亡率低下によって出生時の男性過剰がそのまま結婚適齢期まで保持されるようになったことと、出生力低下によって若いコーホートほど規模が小さいため等による。

第4回(1999年)から第5回(2004年)にかけて、25歳未満の未婚割合の低下が観察されたが、今回は再び晩婚化・未婚化の趨勢に戻った。

表V-2 男女年齢別にみた未婚割合 (%)

年齢	男性				女性			
	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第6回 (2009)
20-24歳	93.3	93.4	92.4	95.9	88.6	88.4	87.9	92.1
25-29歳	66.0	64.4	64.3	71.6	46.4	51.3	56.3	60.4
30-34歳	33.2	34.2	39.4	41.5	16.6	20.7	28.1	30.2
35-39歳	20.5	20.9	23.3	30.6	9.7	9.7	14.1	16.1
40-44歳	13.8	16.3	15.5	20.2	5.0	6.1	8.8	11.8
45-49歳	9.0	10.7	10.7	14.4	4.0	4.6	6.6	9.8

4. 子の出生

多くの夫婦では結婚後数年以内に子が生まれ、世帯は拡大局面に入る。しかし近年の晩婚化・未婚化、晩産化・少産化といった人口学的変化は、こうした世帯規模の拡大を抑制していると思われる。

表V-3は、同居子がいる割合を前回調査と比較したものである。20歳以上人口のうち、子と同居する人の割合は、男性が前回の49.2%から今回の46.5%へ、女性は前回の54.0%から今回の52.9%へ、それぞれ低下している。低下は60-64歳男性と55-64歳女性を除いて一貫してみられる。初婚と同様に、第4回(1999年)から第5回(2004年)にかけて、20代を中心に子との同居割合には上昇がみられたが、今回は20代でも同居割合は低下している。

表V-3 男女年齢別にみた子との同居割合(%)

年齢	男性				女性			
	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第5回 (2004)	第6回 (2009)
20-24歳	4.0	3.6	4.5	2.5	6.2	6.0	7.0	5.4
25-29歳	18.5	19.1	21.9	18.0	29.6	28.5	28.7	27.5
30-34歳	47.8	43.8	44.4	42.5	58.3	60.9	57.1	53.4
35-39歳	67.5	63.1	61.4	55.2	68.3	78.6	73.8	70.1
40-44歳	74.8	72.1	70.4	63.7	79.2	82.7	82.2	76.3
45-49歳	77.5	73.4	72.2	69.5	78.7	80.7	76.6	74.4
50-54歳	76.1	74.6	67.6	58.3	71.1	70.0	68.4	66.9
55-59歳	66.6	62.9	59.3	54.8	56.8	58.2	54.4	57.2
60-64歳	57.8	50.0	48.3	49.0	52.6	46.3	43.6	45.4
65歳以上	51.3	46.5	41.5	40.9	59.8	52.8	49.3	47.2

VI 世帯の解体と縮小

1. 配偶者との死別・離別

調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別であった人は、この間に死別を経験した人である。その割合を過去5年間の死別経験率とする。今回の調査における過去5年間の死別経験率は、男性で1.7%、女性で5.1%である。この値はこれまでの調査の中では最も高く、女性の場合、前回調査より0.7ポイント高い(表VI-1)。この死別経験率を年齢別にみると、男性では50歳代以降ゆるやかな、そして80歳代には比較的大きな上昇がみられ、85歳以上では1割を超える。女性も50歳代頃から男性よりも大きなペースで上昇し、70-74歳で1割近くに達し、以降大きく上昇して85歳以上では43.1%となる。65歳以上の高齢者全体でみた死別経験率は、女性では14.0%、男性では3.7%となり、それぞれ前回(13.3%、3.1%)をやや上回った。5年前に結婚していた高齢女性のおよそ7人に1人は、最近5年以内に夫を亡くしていることになる。高齢者における死別経験率の男女差は、おもに男女の平均寿命の違いによるものである。

より具体的に、これらの家族類型の変化の様子をみよう。表VI-2に、過去5年間に死別を経験した人について、5年前と現在(調査時点)の家族類型を比較した。男性では夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケースが最も多く(31.8%)、約3分の1を占めている。これに次いで多いのが5年前も現在もその他の世帯のケ

表VI-1 男女年齢別にみた過去5年間の死別経験率(%)

	男性		女性	
	第6回	第5回	第6回	第5回
総数	1.7	1.4	5.1	4.4
29歳以下	-	-	-	-
30-34歳	-	-	-	0.5
35-39歳	0.2	0.4	0.4	-
40-44歳	-	0.2	0.8	-
45-49歳	0.1	0.5	0.7	0.5
50-54歳	0.4	0.5	1.3	2.3
55-59歳	0.7	1.1	1.6	2.7
60-64歳	1.7	1.1	4.0	3.0
65-69歳	2.2	1.2	5.8	5.8
70-74歳	2.4	2.8	9.6	14.1
75-79歳	3.9	3.2	20.7	15.8
80-84歳	6.8	7.7	29.9	31.0
85歳以上 (再掲)	11.3	8.0	43.1	37.1
65歳以上	3.7	3.1	14.0	13.3

注)調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別である人の割合

ース（27.1%）、夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（14.0%）の順で、これら3パターンで約4分の3を占めている。女性についても、男性同様、最も多いのは夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（38.7%）、次いで5年前も現在もその他の世帯のケース（28.0%）、夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（17.4%）の順である。ただし、女性の場合、これら3ケースの占める割合が男性より高く、8割を超える（84.1%）。

なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属していた人は、当時から配偶者が福祉施設や病院等に入所・入院していた人など、なんらかの理由で配偶者と別居の状態にあった人と考えられる。

調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別であった人は、この5年間に離別を経験した人と考えられる。これら離別経験者について、5年前と現在の家族類型を比較すると（表VI-3）、男性では夫婦と子から成る世帯から単独世帯へ移行したケース（17.1%）が最も多く、これに次いで多いのが5年前も現在も単独世帯のケース（13.4%）、夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（12.2%）、ならびに5年前も現在もその他の世帯のケース（12.2%）の順である。女性の場合、男性とは異なり、夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケースが圧倒的に多く、35.9%となり、それ以外では、夫婦と子から成る世帯からその他の世帯へ移行したケース（10.6%）がやや多い。

なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人は、離別に先立って配偶者とは別居していたと考えられる。また、現在の家族類型が夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人の中には、離別によって親と再び同じ世帯になったケースも含まれていると考えられる。

表VI-2 死別前後の家族類型 (%)

		男 性 (N=107)					女 性 (N=357)				
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
5年前	現在										
	単独世帯	6.5	-	-	-	0.9	3.1	-	-	0.3	-
	夫婦のみの世帯	31.8	-	-	-	3.7	38.7	-	-	2.2	1.4
	夫婦と子から成る世帯	3.7	-	-	14.0	0.9	3.9	-	-	17.4	2.5
	ひとり親と子から成る世帯	-	-	-	6.5	-	0.3	-	-	0.8	-
	その他の一般世帯	3.7	-	-	0.9	27.1	0.8	-	-	0.6	28.0

注) いずれかが家族類型不詳の者を除く総数 (N) に対する割合

表VI-3 離別前後の家族類型 (%)

		男 性 (N=82)					女 性 (N=142)				
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
5年前	現在										
	単独世帯	13.4	-	-	4.9	1.2	5.6	-	-	2.8	0.7
	夫婦のみの世帯	12.2	-	6.1	-	1.2	7.7	-	0.7	1.4	2.8
	夫婦と子から成る世帯	17.1	-	7.3	8.5	3.7	4.2	-	1.4	35.9	10.6
	ひとり親と子から成る世帯	-	-	1.2	6.1	-	0.7	-	-	7.0	2.8
	その他の一般世帯	3.7	-	-	1.2	12.2	0.7	-	0.7	7.0	7.0

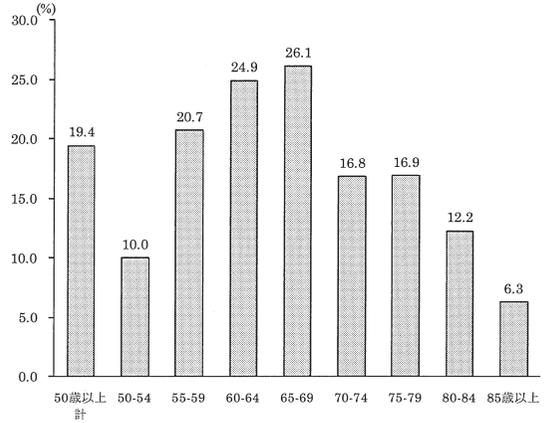
注) いずれかが家族類型不詳の者を除く総数 (N) に対する割合

2. 子の離家とエンpty・ネスト

子どもが就職や結婚などによって離家した後、親夫婦のみとなった世帯を「エンpty・ネスト（空の巣）」と呼ぶ。エンpty・ネストは、夫婦の生き甲斐、親や夫婦自身の健康・介護

との関連で社会的関心を集めている。世帯主が50歳以上の継続世帯のうち、5年前の夫婦と子から成る世帯から現在の夫婦のみの世帯へと移行したのは19.4%で、前回の19.5%から大きな変化はなかった(図VI-1)。

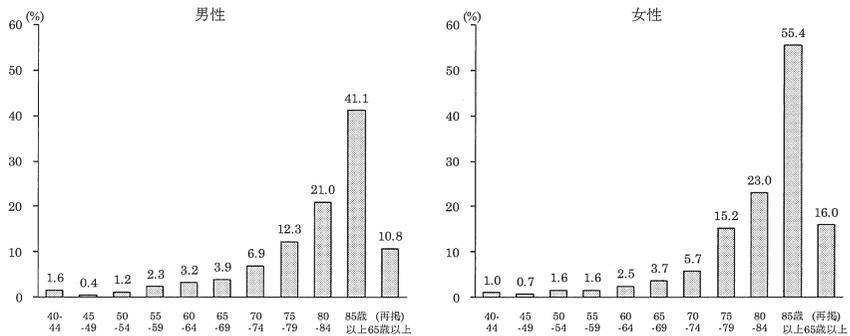
夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯の割合を、世帯主の年齢(現在の年齢)別にみると、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行する割合は50歳代前半の10.0%(第5回12.3%)から50歳代後半の20.7%(第5回19.6%)へ大きく上昇し、60歳代後半の26.1%(第5回25.8%)でピークとなる。エンブティ・ネストは、50歳代後半から60歳代の世帯主を中心に発生している。



図VI-1 世帯主の年齢別にみた夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯の割合

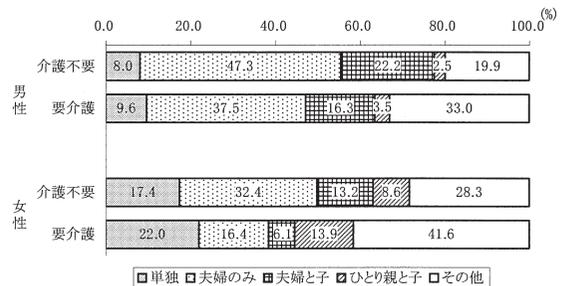
3. 高齢者の健康状態と居住状態

ここでは、世帯員の健康状態についての選択肢のうち、「一部手助けが必要」「寝たきりまたは全面的な介助が必要」「入院中」に該当する人を介助・介護の必要な人とした。男女年齢別にその割合をみると(図IV-2)、男女とも50歳代後半から上昇が始まり、70歳代に入ると一層大きく上昇して、75-79歳では男性で12.3%、女性で15.2%と1割を超える。さらに85歳以上では男性で41.1%、女性で55.4%と高い値となる。65歳以上全体でみると、介助・介護の必要な人の割合は男性で10.8%(第5回11.5%)、女性では16.0%(第5回16.2%)である。



図VI-2 男女年齢別にみた介助・介護が必要な人の割合

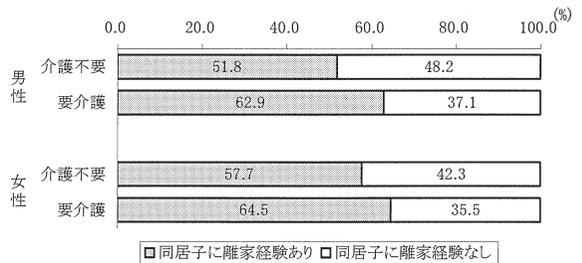
65歳以上の高齢者の介助・介護の要・不要別に所属する世帯の家族類型の分布をみたのが図VI-3である。男性の場合、介助・介護の必要な高齢者の所属する世帯は夫婦のみの世帯が37.5%(第5回35.9%)でもっとも多く、次いでその他の世帯の33.0%(第5回38.8%)、夫婦と子から成る世帯の16.3%(第5回13.0%)の順である。女性の場合、男性とは異なり、介助・介護の必要な高齢者の所属す



図VI-3 介助・介護の要・不要別、家族類型分布(65歳以上)

る世帯はその他の世帯の41.6%（第5回52.0%）が最大で、単独世帯の22.0%（第5回16.4%）、夫婦のみの世帯の16.4%（第5回14.6%）の順である。これを介助・介護が不要な高齢者の所属世帯と比較すると、男女ともにその他の世帯や単独世帯、ひとり親と子から成る世帯に所属する割合が上昇するのに対し、夫婦のみの世帯や夫婦と子から成る世帯に所属する割合は低下する。世帯動態調査では介助・介護が必要になる前後での家族類型の比較はできないが、これらの結果は介助・介護が必要になったことでなんらかの家族類型の変化があったことを示唆するものといえる。

図VI-4は、同居子のいる65歳以上の高齢者について、介護の要・不要別に同居子の離家経験の有無をみたものである。同居子に離家経験がある、すなわち、一度離れて暮らしていた子と再び同居している人の割合は、男性高齢者の場合、介助・介護の不要な人では51.8%に対して、介助・介護の必要な人では62.9%、同様に女性では57.7%に対して64.5%と、いずれも介助・介護の必要な人のほうが大きい。これらは、健康状態の変化を理由として、別居していた親子が再び同居する傾向があることを示唆するものである。



図VI-4 介助・介護の要・不要別、同居子の離家経験の有無（65歳以上）